

N o 1 指導医資格取得支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
令和 <u>8</u> 年度指導医資格取得支援事業費補助金交付要綱	令和 <u>7</u> 年度指導医資格取得支援事業費補助金交付要綱
第1～2条 (略)	第1～2条 (略)
(補助申請者の要件)	(補助申請者の要件)
第3条 この要綱に基づき補助申請を行える者は、次の要件にすべて該当する者とする。ただし、この要綱に基づく補助金を受けることのできる回数は、同一医師につき2回(2事業年度)を限度とする。	第3条 この要綱に基づき補助申請を行える者は、次の要件にすべて該当する者とする。ただし、この要綱に基づく補助金を受けることのできる回数は、同一医師につき2回(2事業年度)を限度とする。
(1) 高知県内の医療機関に在籍し、令和 <u>8</u> 年3月31日現在で専門医資格を取得後2年以上経過しており、当該専門分野の臨床経験を有する者で、その指導医資格の取得を目指す者	(1) 高知県内の医療機関に在籍し、令和 <u>7</u> 年3月31日現在で専門医資格を取得後2年以上経過しており、当該専門分野の臨床経験を有する者で、その指導医資格の取得を目指す者
(2)、(3) (略)	(2)、(3) (略)
第4条 (略)	第4条 (略)
(補助申請)	(補助申請)
第5条 補助申請をしようとする者は、補助申請書(第1号様式)に関係書類を添えて、機構の理事長(以下「理事長」という。)が別に定める日までに、理事長に提出しなければならない。	第5条 補助申請をしようとする者は、補助申請書(第1号様式)に関係書類を添えて、機構の理事長(以下「理事長」という。)が別に定める日までに、理事長に提出しなければならない。
2 補助対象期間は、令和 <u>8</u> 年4月1日から令和 <u>9</u> 年3月31日の範囲内とし、追加公募を行った場合には、申請日から令和 <u>9</u> 年3月31日の範囲内とする。	2 補助対象期間は、令和 <u>7</u> 年4月1日から令和 <u>8</u> 年3月31日の範囲内とし、追加公募を行った場合には、申請日から令和 <u>8</u> 年3月31日の範囲内とする。
第6～12条 (略)	第6～12条 (略)
附 則	附 則
1 この要綱は、令和 <u>8</u> 年 <u> </u> 月 <u> </u> 日から施行する。	1 この要綱は、令和 <u>7</u> 年4月1日から施行する。
2 令和 <u>8</u> 年度補助額は、令和 <u>8</u> 年9月を目途に決定する。決定までに請求できる概算払額は、補助(予定)額の2分の1を上限とする。	2 令和 <u>7</u> 年度補助額は、令和 <u>7</u> 年9月を目途に決定する。決定までに請求できる概算払額は、補助(予定)額の2分の1を上限とする。
(別表1)(略)	(別表1)(略)
(別表2)(略)	(別表2)(略)

新	旧
第1号様式 <u>年度の変更</u> 第2号様式 (その1) <u>年度の変更</u> 第2号様式 (その2) <u>年度の変更</u> 第3号様式 <u>年度の変更</u> 第4号様式 <u>年度の変更</u> 第5号様式 <u>年度の変更</u> 第6号様式 <u>年度の変更</u> (別紙1) 変更なし (別紙2) 変更なし (別紙3) 変更なし (別紙4) 変更なし (別紙5) 変更なし (別紙6) 変更なし (別紙7) 変更なし (別紙8) 変更なし	<u>第1号様式</u> <u>第2号様式 (その1)</u> <u>第2号様式 (その2)</u> <u>第3号様式</u> <u>第4号様式</u> <u>第5号様式</u> <u>第6号様式</u> (別紙1) 変更なし (別紙2) 変更なし (別紙3) 変更なし (別紙4) 変更なし (別紙5) 変更なし (別紙6) 変更なし (別紙7) 変更なし (別紙8) 変更なし